

## 事務事業マネージメントシート

作成日 平成28年04月13日

## 1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 27年度実績 事業申請区：54区（真岡15、山前8、大内6、中村14、二宮11） 事業実施区：54区		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
		ア：事業実施区	区	55	51	53	54	55
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
28年度計画 事業申請区：55区（真岡15、山前9、大内6、中村13、二宮12）								
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 区		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
		ア：真岡市内全区	区	134	134	134	134	134
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 本事業に参加することにより、地域の交流や子ども同士の仲間づくりが図られる。		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
		ア：事業実施区	区	55	51	53	54	55
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 地域の青少年健全育成活動が活性化される。		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
		ア：青少年育成の地域活動に参加している市民の割合	%	7.8	3.5	7.2	5.2	7.2
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,838	1,753	1,846	1,856	1,961
	事業費計（A）			千円	1,838	1,753	1,846	1,856
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	90	90	90	90	90	90
人件費計（B）			千円	378	366	380	377	377
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,216	2,119	2,226	2,233	2,338
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①この事務事業を開始したきっかけは何か？いつごろどんな経緯で開始されたのか？		近年の急激な社会変化により、核家族化や少子化・共働きが顕在化しており、子ども同士や地域との関わりが薄れている傾向にある。子ども達が地域の大人や異年齢の子ども達と積極的に交流することにより、社会性を身につけられると考えるため。						
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		児童生徒が積極的に参加することにより、青少年の健全育成が推進される。						
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？		大人と子どもが地域で触れ合うことにより、お互いが顔見知りとなり、挨拶するようになった。						

## 2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 子どもが地域の大人や異年齢の子ども達との交流により、地域環境づくりや仲間づくりが図られ、青少年の健全育成に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 少子化等で子ども同士の交流が少なくなった現在、地域との関わりをもたせるため市が青少年の健全育成推進に向け、本事業を積極的に展開する必要がある。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 市内全域を対象とすることにより、公平性を持たせている。 また、近年の急激な社会変化により、子ども同士や地域との関わりが薄れている傾向にあることから、地域の交流が必要である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 各地区でふれあい事業は浸透ってきており、また、子どもを地域で育てるといった機運が広まっている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 子ども達と地域の大人や異年齢の子ども達との交流による仲間づくりや、それに伴う青少年の健全育成が推進されなくなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある ふれあい地域づくり事業交付要綱に基づく事業費である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最低限度の人件費で実施しているので、削減の余地が無い。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある すべての児童生徒を対象としているので、公平である。

## 3. 改革・改善方向の部

### (1) 改革の方向性（改革案・実行計画）

廃止  見直し ( :目的妥当性  :有効性  :効率性  :公平性)  統合  継続

### (3) 改革・改善による期待成果

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

### (2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？

## 4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

### (1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述説明不足（説明責任不充分） 評価内容が客観性を欠く 評価内容は客観的と言える

### (2) 2次評価者としての評価結果

①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

### (5) 改革・改善による期待成果

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

### (3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性

廃止  休止  目的絞込み  目的拡充  
 事業統廃合  事業のやり方改善  
 予算削減  予算増大  
 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

### (4) その他2次評議会議で指摘された事項